

平成29年度各部事業報告

総務部

1. 会則及び諸規程の整備

戸籍謄本等職務上請求書取扱管理規程を改正しました。

2. 政治連盟への対応

平成29年11月7日公嘱協会会議室にて三団体協議会を開催しました。

3. その他

- (1) 会員名簿を平成29年10月に発行しました。
- (2) 法務局からの委嘱を受け、土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定に基づく非調査士実態調査を行いました。
- (3) 長崎県司法書士会が主催する「住まいの終活フェア無料相談会」に共催として参加し、対応を行いました。

財務部

1. 財務改革の検討

(1) 支部交付金のあり方の検討

支部交付金の執行状況を整理し議論を進めました。それぞれ様々な事情を抱え、不足分は支部単位で活動費を徴収するなど苦慮している現状を確認しました。当面は現行のままで推移を見守ることとしました。

(2) 支出全般の検討

業界の情報収集や認知度向上を目的とした取組みへ例年以上に支出し、他事業の支出抑制に努めました。

2. 事務局体制の充実

(1) 事務全般の効率化の検討および実施

職員給与の振込支給をはじめ事務処理の効率化、および職員への制服支給などを行い、事務局の職場環境の改善に努めました。

(2) 事務局職員就業規則の見直し

現行の就業規則内で記載不足の項目を中心に精査し、就業規則の見直しを進めました。

3. 土地家屋調査士国民年金基金及び日調連共済会の取り扱う各種保険の斡旋

(1) 会報「ながさき」への広告掲載

平成29年10月発行の第73号会報に広告の掲載を行いました。

(2) 新入会員の入会手続き時における加入啓蒙

平成29年度の新入会員4名(個人)の入会手続き時に加入啓蒙を行いました。

また、今年度の試験合格者への入会に係る説明時において、各種保険の説明を行いました。

4. 親睦事業の実施

(1) 親睦旅行の企画および実施

平成29年9月10日から2泊3日の行程で、参加者14名で三重県伊勢志摩および名古屋方面への親睦旅行を実施しました。

(2) 親睦事業の検討

これまでの総会資料をもとに親睦事業の調査を行いました。以前は旅行以外にも、ボーリング大会など支部対抗の交流イベントも開催しており、今後の参考資料として整理しました。

業務部

1. 「調査・測量実施要領」の研究

- (1) 日常業務を行う上で必要な事項として、第2回全体研修会で業務において主流となりつつある「ネットワークRTK測量」について扇精光コンサルタンツ（株）より講師を招き測量手法等の技術の提供を行いました。
- (2) 筆界特定活用スキームの取扱要領の研究として、第2回全体研修会で現在の利用状況及び今後の展開について長崎地方法務局首席登記官より説明を行って頂きました。

2. 業務改善に関する企画

- (1) 新しい技術を利用した業務の提案として、第2回全体研修会で現況平面図作成に当たっての作業方法及び図式（記号等）の利用についての研修を行い、新しい測量技術の紹介や平面図作成についての再確認を行いました。併せて、研修会場に機器の展示を行いました。
- (2) 高度な知識や技術を養成するための研修会への会員派遣として、業務部及び研修部と合同して他県会研修会等に参加し情報収集を行いました。稲益哲也業務部員と峰昇平研修部次長が、平成29年10月12日～14日の3日間、東京で開催された「G空間 EXPO 2017」に参加しました。

3. 境界鑑定委員会の事業推進

境界鑑定・筆界特定に関する研修の実施として、平成30年度に境界鑑定に関する研修会を実施するという計画のもとで資料の収集、分析等を行いました。また委員会の活動報告として、平成30年2月14日に法テラス長崎からの講師依頼に伴い、各委員協力のもと池田委員長講師による研修会を実施しました。

研修部

1. 研修会の実施

(1) 全体研修会を3回開催しました。

<第1回>

日時：平成29年8月7日（月） 午前10時～午後4時

会場：長崎ブリックホール

内容：台風5号の接近により研修会は中止しました。

<第2回>

日時：平成29年10月17日（火） 午前10時～午後4時

会場：アルカディア大村 コンベンションホール

内容：1) eラーニングコンテンツ

「権利の客体としての土地」について

講師：明治大学法学部専任教授 新美育文 様

2) 「セキュリティ対策」について

講師：トレンドマイクロ株式会社 森岡忠男 様

3) 「現況測量」「ネットワークRTK測量」について

講師：扇精光コンサルタンツ株式会社 平山正志 様

4) 「筆界特定活用スキーム」（所有者不明土地）について

講師：長崎地方法務局 首席登記官 中野隆生 様

総括表示登記専門官 森田雅彦 様

出席状況 116/207名 56.0%

<第3回>

日時：平成29年12月6日（水） 午後1時～午後4時30分

会場：アルカディア大村 コンベンションホール

内容：1) オンライン登記申請について

第1部 今さら聞けないオンライン申請の話

第2部 オンライン申請ステップアップ

第3部 完全オンライン申請を目指して

講師：連合会オンライン登記推進室委員

大阪土地家屋調査士会 オンライン申請促進委員長

大阪会 正井利明 様

出席状況：97/205名 47.3%

<第4回>

日時：平成30年3月7日（水） 午後1時～午後4時

会場：アルカディア大村 コンベンションホール

内容：1) 「書面の作り方～トラブル発生後を中心に」

講師：塩飽志郎法律事務所 弁護士 北爪宏明 様

出席状況 93/204名 45.6%

(境界問題相談センターながさきとの合同開催)

(2) 研修会のweb配信が安定して行える研修会場の確保に努めました。

2. 日調連、他県会、他団体主催の研修会の案内と参加支援

他県会または他団体主催の研修会情報を会員へ提供し、積極的な継続学習を促しました。また一定の要件に沿った報告書の提出者には受講補助を行いました。

3. 日調連主催の土地家屋調査士特別研修への対応

協力員として受講生の支援を行いました。

日調連主催の第13回土地家屋調査士特別研修が以下の日程で開催され、長崎会から3名の会員が受講しました。

- | | | |
|------------|-----------------|--------------|
| (1) 基礎研修 | 平成30年2月9日～2月11日 | 広島県土地家屋調査士会館 |
| (2) グループ研修 | 計15時間以上 | |
| (3) 集合研修 | 同年3月16日～3月17日 | 広島県土地家屋調査士会館 |
| (4) 総合講義 | 同年3月18日 | 広島県土地家屋調査士会館 |
| (5) 考査 | 同年3月31日 | 新大阪丸ビル別館 |

4. CPD制度への対応

- (1) 研修会における出欠、遅刻、早退の管理を行い、CPDポイントの管理を行いました。またCPDポイントの自己申告分の管理・登録が適正に行われるようこれまでの関係資料をまとめ、支部長会議で説明を行いました。
- (2) CPDポイントの公開を長崎会ウェブサイトから日調連ウェブサイトへ移行しました。また、日調連ウェブサイト内の研修インフォメーションへの研修会情報の登録を行い、開かれた研修会に努めました。

5. web研修への対応

- (1) 昨年に引き続き、壱岐支部、対馬支部、五島支部の会員へ向けて、本会研修会のweb配信を実施しました。それぞれの支部では1箇所に集まって受講していただき、その後報告書を提出していただく従来の方法を継続して行いました。
- (2) eラーニングへの対応として、新しく追加されたコンテンツの案内を会員へ通知しました。また第2回全体研修会で、eラーニングのコンテンツを利用した研修を行い周知に努めました。

広報部

1. 会報の発行

- (1) 平成29年10月に会報ながさき第73号を発行しました。
- (2) 平成30年3月にWEB会報長崎8号をウェブサイトに掲載しました。

2. 長崎会ウェブサイトの利活用推進

一般用のサイトでは「ブログ」を通じて、市民へ向けた無料相談会等の開催告知を行いました。また、各種情報をタイムリーに掲載できるよう

facebook と twitter を開設しました。

会員用のサイトでは、全体研修会の事前資料を掲載し、講義内容の動画を公開しております。

「会務報告」の会長会議報告や常任理事会報告等、「業務報告」の各部報告書等の掲載も継続して行っています。

また、ウェブサイトスマートフォン対応とし、パソコン用のレイアウトも見やすくなるよう変更を加えております。

3. 啓蒙活動

(1) 各支部の無料相談会、行政庁の主管する市民相談への支援

- ①日調連が主催する第8回全国一斉不動産表示登記無料相談会が開催され、平成29年7月22日～8月6日にかけて、長崎、大村、諫早、佐世保の各支部において実施しました。
- ②法務局が主催する「全国一斉！法務局休日相談所」が平成29年10月1日に開催され、長崎支部において相談員を派遣しました。
- ③長崎県の8士業（土地家屋調査士会、弁護士会、司法書士会、税理士会、行政書士会、社会保険労務士会、不動産鑑定士協会、中小企業診断士協会）主催により「専門家による何でも相談会」が、平成29年11月18日メルカつきまちにおいて開催されました。
- ④総務省長崎行政評価事務所主催の「一日合同行政相談所」が平成29年10月11日から11月7日にかけて、雲仙市、佐世保市、長崎市、南島原市、大村市、松浦市で開催されました。

(2) 各支部の出前授業への支援

例年通り支部や土地家屋調査士に対し、自治体や学校から出前授業の依頼を受けましたので、それらの活動支援を行いました。

佐世保支部と公嘱協会の合同により平成30年1月18日に県立鹿町工業高校土木技術科（2年生28名）を対象として、「土地と境界線」「測量技術講習」等を題した授業が行われました。

(3) カレンダーの作成協力

前年と同様、「土地家屋調査士カレンダー」の申込受付を行い、38名、1303部の作成となりました。啓蒙活動の一環として今年度も多数の申し込みをお願いいたします。

(4) 地理情報掲示板の設置

防災意識の啓発、土地家屋調査士の制度広報を目的として、地理情報掲示板の各自治体への寄付の検討を行いました。併せて各会員への配布方法を検討しました。

(5) その他の啓蒙活動

新聞やラジオを利用して土地家屋調査士や不動産登記の啓蒙活動を行いました。

- ①テレビ長崎：ラブフェス 2017CM
- ②FM長崎：ラブフェス 2017 ラジオCM

- ③長崎新聞：船津会長による新春トップインタビュー掲載
- ④NBCラジオ：船津会長によるインタビュー

社会事業部

1. 地図作成事業に関する事業の推進

平成29年度の土地家屋調査士における地図作成事業（長崎・島原・佐世保）の参画状況調査を行いました。

2. 筆界特定制度に関する研究

筆界特定制度とADRとの連携について、長崎地方法務局筆界特定室と境界問題相談センターながさきと協議を行いました。

3. 公嘱協会との連携

三団体協議会を実施しました。

開催日時 平成29年11月7日（火）

（1）時 間：10：00～12：05

（2）場 所：（公社）公嘱協会 会議室

出席者

《長崎県土地家屋調査士会》

会 長 船津 学

常任理事 前川 賢一（社会事業部長）

《長崎県土地家屋調査士政治連盟》

会 長 相沢 治典

幹事長 石橋 一浩

《公益社団法人長崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会》

理 事 長 宮脇 成芳

常任理事 池田 浩太郎

議 事

各政党との勉強会について（政治連盟）

長崎県総務部所管業務委託について（公嘱協会）

公嘱協会が行っている出前講座の共催について（本会）

4. 空家等対策の促進に関する特別措置法対策

平成29年7月19日、佐世保市との「空家等対策の促進に関する協定」の締結を行いました。

5. その他

登記案内パンフレット及びオンライン促進ステッカーを作製しました。

境界問題相談センターながさき

1. センター業務の実施

平成29年度のセンター利用状況は下記のとおりでした。

年度 件数	受付件数	受付相談実施	相談手続実施	調停手続実施
平成21年度	14	13	1	0
平成22年度	14	11	0	0
平成23年度	12	12	0	0
平成24年度	7	7	3	1
平成25年度	7	7	0	0
平成26年度	13	11	0	1
平成27年度	6	5	0	0
平成28年度	6	4	0	0
平成29年度	5	4	0	0

上記の内、受付相談の支部別実施件数は以下のとおりでした。

(※ () 内の数字は受付相談対象地の所在を表す)

年度 支部	長崎支部	大村支部	諫早支部	島原支部	佐世保支部
平成21年度	8 (8)	2 (2)	0 (1)	1 (0)	2 (2)
平成22年度	8 (7)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	3 (3)
平成23年度	2 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (1)	6 (6)
平成24年度	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)
平成25年度	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
平成26年度	5 (5)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	4 (4)
平成27年度	3 (3)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
平成28年度	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (2)
平成29年度	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)

年度 支部	平戸支部	五島支部	壱岐支部	対馬支部
平成21年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成22年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成23年度	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
平成24年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成25年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成26年度	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
平成27年度	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成28年度	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成29年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

平成29年度は、5件の受付があり、このうち4件の受付相談を行いました。すべて受付相談にて終了し、相談手続・調停手続は行っておりません。全会員のご協力により全支部にての受付相談体制を維持しております。

2. 研修会の企画・実施

第4回全体研修会において研修部との合同開催により研修を実施しました。

3. 筆界特定制度との連携

長崎地方法務局筆界特定室との協議・意見交換を行い、他県事例の情報提供、共同リーフレット及び共同受付票の原案の提案を行いました。

4. センター業務の検討

センターながさき運営委員会において、相談員の日当について運営規程を一部改正しました。

センターの運営については、他会センター関係者とも積極的に意見交換を行ない、様々な情報を得ながら、本会に合った運営方法を模索しております。

境界問題相談センターながさき運営規程一部改正 (新旧対照表)

【改正後】	【改正前】
<p>第1条～第7条 (略)</p> <p>(日当)</p> <p>第8条 境界センターか運営委員に支払う日当は、半日当たり調査士 5,000 円、弁護士 5,000 円とする。 2受付相談の日当は、半日当たり <u>5,000 円</u>とする。</p> <p>附 則 (略)</p> <p><u>附 則 (第7条)</u> <u>(施行期日)</u> <u>この規則は、平成30年4月1日から施行する。</u></p>	<p>第1条～第7条 (同左)</p> <p>(日当)</p> <p>第8条 境界センターか運営委員に支払う日当は、半日当たり調査士 5,000 円、弁護士 5,000 円とする。 2受付相談の日当は、半日当たり 2,000 円とする。</p> <p>附 則 (同左)</p> <p>(新設)</p>